

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

(第59期第2四半期)

自 平成21年7月1日

至 平成21年9月30日

原信ナルスホールディングス株式会社

(E03133)

第59期第2四半期（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

原信ナルスホールディングス株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	6
3 【経営上の重要な契約等】	6
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【四半期連結財務諸表】	16
2 【その他】	33
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	34

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月12日

【四半期会計期間】 第59期第2四半期
(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 原信ナルスホールディングス株式会社

【英訳名】 HARASHIN NARUS Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原 和 彦

【本店の所在の場所】 新潟県長岡市中興野18番地2

【電話番号】 (0258) 66-6711 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 吉 田 浩 和

【最寄りの連絡場所】 新潟県長岡市中興野18番地2

【電話番号】 (0258) 66-6711 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 吉 田 浩 和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第58期 第2四半期 連結累計期間	第59期 第2四半期 連結累計期間	第58期 第2四半期 連結会計期間	第59期 第2四半期 連結会計期間	第58期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	58,203,165	59,330,317	29,962,243	30,433,123	116,219,710
経常利益 (千円)	1,373,834	1,538,616	712,532	759,560	3,054,406
四半期(当期)純利益 (千円)	579,047	772,236	363,155	386,225	1,064,803
純資産額 (千円)	—	—	21,513,852	22,409,545	21,744,642
総資産額 (千円)	—	—	50,100,839	51,548,915	52,051,809
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,194.72	1,244.78	1,207.84
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	32.16	42.90	20.17	21.45	59.14
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	42.9	43.5	41.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,494,022	2,975,132	—	—	4,663,737
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,832,375	△674,186	—	—	△2,610,091
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	593,254	△2,156,896	—	—	△2,282,159
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	7,010,302	5,670,938	5,526,887
従業員数 (名)	—	—	1,243	1,315	1,274

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高に消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容の変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

当第2四半期連結会計期間において、主要な関係会社の異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
スーパーマーケット事業	1,146 (3,487)
その他の事業	70 (34)
全社(共通)	99 (5)
合計	1,315 (3,526)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループから社外への出向者を除き、社外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
- 2 「従業員数」欄の(外書)は、パートタイマーの当第2四半期連結会計期間平均雇用人員であり、パートタイマーの就業時間を正社員の就業時間で換算して人数を計算しております。
- 3 事業の種類別セグメントの名称における「全社(共通)」は、当社グループ全体の経営管理を行う持株会社における就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	99 (5)
---------	--------

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
- 2 「従業員数」欄の(外書)は、パートタイマーの当第2四半期会計期間平均雇用人員であり、パートタイマーの就業時間を正社員の就業時間で換算して人数を計算しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同期比 (%)
	金額(千円)	
スーパーマーケット事業	30,415,950	102.8
その他の事業	614,185	68.8
合計	31,030,135	101.8

- (注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。
 3 主な商品別売上高の状況

項目		前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
スーパー マーケット 事業	生鮮食品	青果	3,506,120	11.5	3,735,723	12.0
		精肉	3,260,948	10.7	3,244,142	10.4
		水産	2,891,724	9.5	2,906,675	9.4
		惣菜	2,899,977	9.5	2,971,572	9.6
		計	12,558,770	41.2	12,858,113	41.4
	一般食品	デイリー	5,341,693	17.5	5,471,960	17.6
		加工食品	8,455,200	27.8	8,703,720	28.1
		インスタ ンタベー カリー	435,173	1.4	446,816	1.4
		計	14,232,067	46.7	14,622,497	47.1
	住居	1,499,194	4.9	1,577,020	5.1	
	衣料品	69,427	0.2	64,660	0.2	
	その他	4,837	0.0	7,055	0.0	
	営業収入	1,203,635	4.0	1,272,954	4.1	
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,477	0.1	13,648	0.1	
計	29,580,411	97.1	30,415,950	98.0		
その他の 事業	外部顧客に対する売上高	394,308	1.3	30,822	0.1	
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	498,233	1.6	583,362	1.9	
	計	892,542	2.9	614,185	2.0	
合計	30,472,954	100.0	31,030,135	100.0		

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同期比 (%)
	金額(千円)	
スーパーマーケット事業	22,154,161	103.7
その他の事業	332,431	65.6
合計	22,486,593	102.9

- (注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。
3 主な商品別仕入高の状況

項目			前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
			金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
スーパー マーケット 事業	生鮮食品	青果	2,837,209	13.0	2,947,207	13.1
		精肉	2,460,245	11.3	2,381,587	10.6
		水産	2,098,504	9.6	2,176,700	9.7
		惣菜	1,804,166	8.2	1,810,769	8.0
		計	9,200,124	42.1	9,316,264	41.4
	一般食品	デイリー	3,985,918	18.2	4,182,894	18.6
		加工食品	6,701,412	30.7	7,060,086	31.4
		インスタ ペーカー	211,816	1.0	221,050	1.0
		計	10,899,146	49.9	11,464,032	51.0
	住居		1,153,221	5.3	1,233,139	5.5
	衣料品		49,225	0.2	49,470	0.2
	その他		892	0.0	894	0.0
	リース原価		—	—	34,239	0.2
	セグメント間の 内部仕入高又は振替高		51,670	0.2	56,120	0.2
	計		21,354,280	97.7	22,154,161	98.5
	その他の 事業	外部取引先からの仕入高		459,220	2.1	322,162
セグメント間の 内部仕入高又は振替高			47,299	0.2	10,269	0.1
計			506,520	2.3	332,431	1.5
合計		21,860,800	100.0	22,486,593	100.0	

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間中において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）に生じた新たな事業等のリスクはありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間中において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が決定又は締結した新たな経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

なお、将来に関する事項につきましては、不確実性を有しており、将来生じる結果と異なる可能性がありますので、記載しております事項に対する判断は、以下記載事項及び本項目以外の記載内容も合わせて慎重に行われる必要があります。

また、本項目につきましては、当第2四半期連結累計期間の状況も一部含めて記載しております。

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、低迷する状況に対し一部で底打ち感を示す兆しがあるものの、厳しい状況が続いております。また、一般消費者の消費動向は、可処分所得の減少等により、一層厳しい状況にあります。

このような状況において、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高が593億30百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益が16億19百万円（前年同期比13.1%増）、経常利益が15億38百万円（前年同期比12.0%増）、四半期純利益が7億72百万円（前年同期比33.4%増）となりました。この結果、1株当たり四半期純利益は、前年同期に比べ10円74銭増加し、42円90銭となりました。

また、当第2四半期連結会計期間における当社グループの連結業績は、売上高が304億33百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益が8億9百万円（前年同期比11.3%増）、経常利益が7億59百万円（前年同期比6.6%増）、四半期純利益が3億86百万円（前年同期比6.4%増）となりました。この結果、1株当たり四半期純利益は、前年同期に比べ1円28銭増加し、21円45銭となりました。

売上高、営業利益につきましては、以下に記載いたします事業の種類別セグメントの業績に係る要因により変動しております。

経常利益につきましては、営業利益の変動要因により増加しております。

また、四半期純利益につきましては、経常利益の増加に加え、特別損失の減少により増加しております。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメントの業績値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

① スーパーマーケット事業

（全般）

厳しい経済情勢が長期化している昨今、お客様の慎重な消費行動は一層顕著になっており、お買い

上げになる商品のサイズダウン、グレードダウンといった傾向がより強まっております。

また、当第2四半期連結会計期間に入り、お客様の購買動向を示す数値が、従来にも増して如実に下降しております。

このような状況において当社グループは、「すべての判断の基準はお客様」という経営方針に基づき、生活に密着したローカルスーパーマーケットとしての様々な取り組みに努める一方、お客様のご期待に沿える販売政策を実現すべく、あらゆる経費の見直し、削減、適正利用により販売原資の確保を行いました。

(サービス)

お客様に気持ちよくお買い物を楽しんでいただけるように、「基本の徹底」に努め、レジでの袋詰めサービスに代表される当社グループ独自の様々な取り組みを継続しております。

(販売、商品政策)

前四半期に引き続き、「暮らし応援！値下げプライス！！」企画をはじめ、ベーシックアイテムの低価格化を積極的に進めました。また、各地の祭事、お盆、秋彼岸、シルバーウィークなど、時節のテーマに沿ったにぎわいのある売場作りや必要な品揃えを行いました。

天候要因による野菜相場の高騰に対しては、「野菜大放出」と銘打って、ご利用頻度の高い野菜を中心に特売を実施いたしました。

これらの取り組みは、来店客数の増加につながり、お客様のご支持を得られたものと考えております。

また、グループの販売力活用の一環として、特定の商品を選定し、一定期間で日本一の販売数量を達成する取り組みを開始し、一定の成果を上げています。

新型インフルエンザの発生に対しては、以前から社内に定めているBCP（事業継続計画）に基づき、様々な対応を行いました。また、お客様のご要望にお応えできるよう、衛生関連商品の品揃え確保に努力しました。

(環境対応)

当社グループの主要事業会社である(株)原信と(株)ナルスは、環境負荷低減を目的とした活動の一環として国際規格ISO14001の認証を全事業所で取得しております。当四半期においては、その更新審査を受け引き続き認証を受けました。今後も活動範囲の拡大を図ってまいります。

(出店・閉店等)

出店につきましては、当第2四半期連結会計期間は、該当ありません。なお、前四半期会計期間に出店した、原信村上西店（6月・新潟県村上市・売場面積1,909㎡）は、概ね予定を上回る実績で推移しております。

閉店、改装につきましては、該当ありません。

(業績)

当第2四半期連結累計期間の営業状況を示すと以下のとおりであります。

項目		当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前年同期比
店舗数		64店舗	2店舗増
店舗売上高	全店	56,680百万円	102.7%
	既存店	53,967百万円	100.0%
来店客数	全店	3,228万人	103.0%
	既存店	3,066万人	100.3%
買い上げ点数	全店	10.47点	101.4%
客単価	全店	1,756円	99.7%

- (注) 1 店舗売上高及び客単価には、消費税等は含まれておりません。
2 店舗数は、当第2四半期会計期間末現在の設置店舗数であります。
3 既存店は、店舗開設より満13ヶ月以上を経過した店舗であります。
4 買い上げ点数は、お客様一人当たりが一回のご来店でお買い上げになる商品数の平均値であります。
5 客単価は、お客様が一回のお買い物でお買い上げになった金額の平均値であります。
6 前年同期比は、年間各月の比率の平均値であります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるスーパーマーケット事業の売上高は592億26百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は16億90百万円（前年同期比18.2%増）となり増収増益を確保することができました。

また、当第2四半期連結会計期間におけるスーパーマーケット事業の売上高は304億15百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は9億2百万円（前年同期比33.3%増）となり増収増益を確保することができました。

② その他の事業

(業績)

当第2四半期連結累計期間におけるその他の事業の売上高は12億61百万円（前年同期比33.1%減）、営業利益は38百万円（前年同期比41.1%減）となりました。

また、当第2四半期連結会計期間におけるその他の事業の売上高は6億14百万円（前年同期比31.2%減）、営業利益は21百万円（前年同期比60.9%減）となりました。

売上高の減少は、主として、平成21年4月にフードサービス事業を当社グループ外部へ売却した関係によるものであります。

営業利益の減少は、主として、情報処理事業における一部受注の納期がずれ込んだことや、不動産賃貸業における一部テナントの解約、保険事業における保険契約高の減少等によるものであります。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5億2百万円減少し515億48百万円となりました。また、総負債は前連結会計年度末に比べ11億67百万円減少し291億39百万円、純資産は前連結会計年度末に比べ6億64百万円増加し224億9百万円となりました。

各項目別の内容を示すと、次のとおりであります。

① 総資産

流動資産は126億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億71百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が1億44百万円、店舗数の増加に伴いたな卸資産が1億77百万円、前連結会計年度末に比べそれぞれ増加したことや、貸出リース物件の増加によりリース投資資産が前連結会計年度末に比べ2億18百万円増加したことによるものであります。この結果、流動資産の構成比は前連結会計年度末に比べ0.8ポイント増加し24.6%となりました。

固定資産は388億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億74百万円減少いたしました。その内容は次のとおりであり、この結果、固定資産の構成比は前連結会計年度末に比べ0.8ポイント減少し75.4%となりました。

有形固定資産は、274億87百万円となり前連結会計年度末に比べ4億68百万円減少いたしました。これは主に、減価償却によるものであります。

無形固定資産は、24億82百万円となり前連結会計年度末に比べ2億85百万円減少いたしました。これは主に、リース資産とのれんの償却によるものであります。

投資その他の資産は、89億6百万円となり前連結会計年度末に比べ20百万円減少いたしました。これは主に、繰延税金資産の減少と貸付金の約定に基づく回収によるものであります。

この結果、総資産回転率（年間換算値）は2.3回となり、前年同期と同様の結果になりました。

② 総負債

流動負債は163億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億21百万円減少いたしました。これは主に、有利子負債の約定償還により、短期借入金が6億20百万円、1年内償還予定の社債が7億35百万円、1年内返済予定の長期借入金が6億83百万円前連結会計年度末に比べそれぞれ減少したことによるものであります。この結果、流動負債の構成比は前連結会計年度末に比べ2.6ポイント減少し31.7%となりました。

固定負債は128億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億53百万円増加いたしました。これは主に、私募債10億円を新たに発行したことにより、社債が前連結会計年度末に比べ6億85百万円増加したことによるものであります。この結果、固定負債の構成比は前連結会計年度末に比べ0.9ポイント増加し24.8%となりました。

③ 純資産

株主資本は220億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億56百万円増加いたしました。これは主に、剰余金の配当2億16百万円があった一方、四半期純利益7億72百万円の計上により、利益剰余金が前連結会計年度末に比べ5億56百万円増加したことによるものであります。

評価・換算差額等は3億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億8百万円増加いたしました。これは、保有しているその他有価証券の時価上昇により、その他有価証券評価差額金が1億8百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.7ポイント増加し43.5%となり、1株当たり純資産は前連結会計年度末に比べ36円94銭増加し、1,244円78銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億44百万円増加し、56億70百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況を示すと、次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は29億75百万円となり、前年同期に比べ4億81百万円増加（前年同期比19.3%増）いたしました。

これは主に、経常利益の増加によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は6億74百万円となり、前年同期に比べ11億58百万円減少（前年同期比63.2%減）いたしました。

これは主に、設備投資に関して、前年同期においては、上越物流センターの新設によって投資が多額になった一方、当第2四半期累計期間においては新店1店舗への投資であったため、有形固定資産の取得による支出が6億91百万円（前年同期比59.6%減）となったことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は21億56百万円（前年同期は、財務活動の結果得られた資金が5億93百万円）となりました。

これは主に、大型の設備投資に係る当面の資金需要が一段落し、資金循環が全体として償還方向に転じたため、長期借入れによる収入が16億2百万円（前年同期比52.4%減）、社債の発行による収入が10億円（前年同期はなし）にとどまり、長期借入金返済による支出が25億36百万円（前年同期比18.6%増）となったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じたものはありません。

(5) 研究開発活動

当社グループの主要な事業はスーパーマーケット事業であり、重要な研究開発活動は行ってないため、特記すべき事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しに重要な変更及び新たに生じたものはありません。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の経営者の問題認識と今後の方針に重要な変更及び新たに生じたものはありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の完了

① 重要な設備の新設等

第1四半期連結会計期間末に計画していた設備の新設等に関する計画のうち、当第2四半期連結会計期間において完了したものはありません。

② 重要な設備の除却等

第1四半期連結会計期間末に計画していた設備の除却等に関する計画のうち、当第2四半期連結会計期間において完了したものはありません。

(2) 重要な設備計画の変更

① 重要な設備の新設等

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した設備の新設等に関する計画はありません。

第1四半期連結会計期間末に計画していた設備の新設等に関する計画のうち、当第2四半期連結会計期間において変更した計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
	原信 近江店 (新潟県新潟市 中央区)	スーパーマー ケット事業	店舗新設	756,000	56,271	自己資金	平成21年 9月	未定	年間売上予定額 2,000,000千円

(注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2 完了予定年月を、「平成22年3月」から「未定」に変更しております。

② 重要な設備の除却等

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した設備の除却等に関する計画及び第1四半期連結会計期間末に計画していた設備の除却等に関する計画のうち、当第2四半期連結会計期間において変更した計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日 現在発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,014,239	18,014,239	東京証券取引所 (市場第一部)	1単元の株式数 100株
計	18,014,239	18,014,239	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年9月30日	—	18,014,239	—	3,159,712	—	4,617,827

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
原 和彦	新潟県長岡市	1,246	6.91
原 信博	新潟県長岡市	841	4.66
株式会社第四銀行 (常任代理人 日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	新潟県新潟市中央区東掘前通7番町1071番地1 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	835	4.63
原信ナルスグループ 従業員持株会	新潟県長岡市中興野18-2	683	3.79
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	540	3.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	398	2.21
あいおい損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1-28-1 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	368	2.04
原 正樹	東京都調布市	368	2.04
原 セツ	新潟県長岡市	320	1.78
ホクト株式会社	長野県長野市大字南堀138番地1	301	1.67
計	—	5,905	32.78

(注) 1 所有株式数の千株未満は、切り捨てて表示しております。

2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,980,800	179,808	—
単元未満株式	普通株式 22,039	—	—
発行済株式総数	18,014,239	—	—
総株主の議決権	—	179,808	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式38株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 原信ナルスホールディングス 株式会社	新潟県長岡市中興野 18番地2	11,400	—	11,400	0.06
計	—	11,400	—	11,400	0.06

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	936	945	985	1,035	1,064	1,120
最低(円)	860	881	907	936	987	1,030

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの間に役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツになりました。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,672,955	5,528,899
売掛金	301,165	306,219
リース投資資産	1,443,266	1,225,122
有価証券	5,885	5,884
商品及び製品	2,356,965	2,178,430
仕掛品	4,003	2,460
原材料及び貯蔵品	84,208	86,727
未収還付法人税等	54,392	141,871
繰延税金資産	551,038	471,526
その他	2,203,254	2,458,745
貸倒引当金	△4,560	△4,651
流動資産合計	12,672,573	12,401,236
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,727,957	10,742,257
機械装置及び運搬具（純額）	738,135	817,537
土地	12,121,315	11,652,995
リース資産（純額）	2,224,784	2,404,684
建設仮勘定	175,868	753,205
その他（純額）	1,499,641	1,585,811
有形固定資産合計	※1 27,487,703	※1 27,956,491
無形固定資産		
のれん	557,673	725,463
リース資産	661,014	766,482
その他	1,263,412	1,275,258
無形固定資産合計	2,482,101	2,767,204
投資その他の資産		
投資有価証券	1,637,180	1,462,267
長期貸付金	590,859	657,654
繰延税金資産	729,191	883,001
敷金及び保証金	4,817,273	4,757,483
その他	1,132,115	1,166,569
貸倒引当金	△83	△99
投資その他の資産合計	8,906,537	8,926,877
固定資産合計	38,876,341	39,650,573
資産合計	51,548,915	52,051,809

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,798,573	7,108,836
短期借入金	—	620,000
1年内償還予定の社債	500,000	1,235,000
1年内返済予定の長期借入金	3,909,920	4,593,860
リース債務	610,559	692,076
未払法人税等	788,266	729,086
ポイント引当金	8,543	9,101
役員賞与引当金	35,480	67,060
賞与引当金	718,241	635,957
その他	1,955,087	2,155,482
流動負債合計	16,324,671	17,846,461
固定負債		
社債	1,000,000	315,000
長期借入金	5,886,920	6,119,560
リース債務	2,774,971	3,002,438
長期預り保証金	2,580,071	2,457,604
その他	572,734	566,103
固定負債合計	12,814,697	12,460,705
負債合計	29,139,369	30,307,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,159,712	3,159,712
資本剰余金	6,405,858	6,405,858
利益剰余金	12,519,925	11,963,724
自己株式	△10,687	△10,619
株主資本合計	22,074,809	21,518,676
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	334,735	225,966
評価・換算差額等合計	334,735	225,966
純資産合計	22,409,545	21,744,642
負債純資産合計	51,548,915	52,051,809

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	58,203,165	59,330,317
売上原価	42,622,469	43,691,876
売上総利益	15,580,696	15,638,441
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	9,735	8,543
従業員給料	2,208,131	2,228,878
雑給	3,687,426	3,749,058
役員賞与引当金繰入額	62,926	35,480
賞与	164,501	181,567
賞与引当金繰入額	706,693	689,153
賃借料	171,931	45,090
地代家賃	1,364,346	1,252,413
減価償却費	837,502	1,147,284
のれん償却額	167,789	167,789
貸倒引当金繰入額	1,439	75
その他	4,765,721	4,513,168
販売費及び一般管理費合計	14,148,143	14,018,503
営業利益	1,432,552	1,619,938
営業外収益		
受取利息	33,453	34,079
受取配当金	17,466	16,684
過年度消費税等	18,619	—
その他	31,581	45,256
営業外収益合計	101,120	96,021
営業外費用		
支払利息	90,233	121,562
社葬費	52,252	—
その他	17,351	55,781
営業外費用合計	159,838	177,343
経常利益	1,373,834	1,538,616

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	403	2,780
投資有価証券売却益	—	24
保険差益	※1 333,839	—
特別利益合計	334,243	2,804
特別損失		
固定資産売却損	—	126
固定資産除却損	8,170	1,548
固定資産処分損	—	7,004
投資有価証券売却損	—	22
減損損失	※2 409,605	—
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	265,239	—
特別損失合計	683,015	8,701
税金等調整前四半期純利益	1,025,061	1,532,719
法人税、住民税及び事業税	595,335	759,935
法人税等調整額	△152,961	547
法人税等合計	442,373	760,482
少数株主利益	3,641	—
四半期純利益	579,047	772,236

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	29,962,243	30,433,123
売上原価	21,837,700	22,442,303
売上総利益	8,124,542	7,990,820
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	9,735	8,543
従業員給料	1,114,298	1,127,176
雑給	1,884,066	1,910,087
役員賞与引当金繰入額	40,061	17,740
賞与引当金繰入額	468,977	455,547
賃借料	84,846	29,451
地代家賃	681,621	620,600
減価償却費	450,094	580,246
のれん償却額	83,894	83,894
貸倒引当金繰入額	1,359	—
その他	2,578,034	2,347,771
販売費及び一般管理費合計	7,396,989	7,181,058
営業利益	727,552	809,761
営業外収益		
受取利息	18,500	19,033
受取配当金	6,404	2,077
その他	15,904	28,094
営業外収益合計	40,810	49,205
営業外費用		
支払利息	47,398	59,971
その他	8,431	39,434
営業外費用合計	55,829	99,405
経常利益	712,532	759,560
特別利益		
固定資産売却益	403	625
保険差益	※1 24,159	—
特別利益合計	24,562	625
特別損失		
固定資産除却損	7,938	94
固定資産処分損	—	4,750
減損損失	※2 3,223	—
特別損失合計	11,162	4,844
税金等調整前四半期純利益	725,932	755,342
法人税、住民税及び事業税	98,229	257,645
法人税等調整額	261,404	111,471
法人税等合計	359,633	369,116
少数株主利益	3,143	—
四半期純利益	363,155	386,225

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,025,061	1,532,719
減価償却費	854,787	1,165,478
減損損失	409,605	—
のれん償却額	167,789	167,789
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	865	△107
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△641	△558
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△47,424	△31,580
賞与引当金の増減額 (△は減少)	66,329	82,283
受取利息及び受取配当金	△50,919	△50,764
支払利息	90,233	121,562
保険差益	△333,839	—
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	—	△2
固定資産売却損益 (△は益)	△403	△2,653
固定資産除却損	8,170	1,548
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	265,239	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,894	4,654
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△186,685	△177,557
仕入債務の増減額 (△は減少)	667,141	689,736
未払又は未収消費税等の増減額	△120,453	118,769
リース投資資産の増減額 (△は増加)	—	△218,144
その他	△238,197	279,755
小計	2,565,765	3,682,930
利息及び配当金の受取額	32,911	28,818
保険金の受取額	502,047	—
利息の支払額	△97,107	△117,203
法人税等の支払額	△509,594	△619,412
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,494,022	2,975,132
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△5	△5
有価証券の取得による支出	△398	△399
有価証券の売却による収入	398	398
有形固定資産の取得による支出	△1,709,961	△691,008
有形固定資産の売却による収入	21,510	52,385
無形固定資産の取得による支出	△120,894	△18,594
無形固定資産の売却による収入	30,830	18,948
投資有価証券の取得による支出	△2,000	—
投資有価証券の売却による収入	500	315
貸付けによる支出	△234,611	△221,088
貸付金の回収による収入	175,042	220,240
その他	7,214	△35,377
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,832,375	△674,186

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	△620,000
長期借入れによる収入	3,400,000	1,620,000
長期借入金の返済による支出	△2,139,044	△2,536,580
社債の発行による収入	—	1,000,000
社債の償還による支出	△180,000	△1,050,000
リース債務の返済による支出	—	△354,026
自己株式の処分による収入	459	16
自己株式の取得による支出	△1,023	△85
配当金の支払額	△287,137	△216,220
財務活動によるキャッシュ・フロー	593,254	△2,156,896
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,254,901	144,050
現金及び現金同等物の期首残高	5,755,401	5,526,887
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 7,010,302	※1 5,670,938

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項 の変更	該当事項はありません。
2 持分法の適用の範囲に関 する事項の変更	該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項の変更	該当事項はありません。
4 開示対象特別目的会社に 関する事項の変更	該当事項はありません。
5 会計処理基準に関する事 項の変更	該当事項はありません。
6 四半期連結キャッシュ・ フロー計算書における資 金の範囲の変更	該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【会社等の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	21,231,867千円	20,783,088千円
2 偶発債務		
(1) 連結子会社以外の会社の金融機関借入金 に対して、債務保証をおこなっておりま す。		
(株)エヌ・シィ・ティ	216,400千円	239,200千円
上越バイオマス循環事業協同組合	2,778千円	3,534千円
計	<u>219,178千円</u>	<u>242,734千円</u>

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※1 保険差益 保険金収入 保険積立金取崩額 差引：保険差益	役員保険に関する死亡保険金の受取額と保険積立金の取崩額の差額であります。 502,047千円 △168,207千円 <hr/> 333,839千円	<hr/>
※2 減損損失	当企業集団は、主としてスーパーマーケット事業を営んでおり、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位を考慮し、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。 当第2四半期連結累計期間においては、収益性が著しく低下した以下の資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失409,605千円として特別損失に計上いたしました。 ① 資産グループ 原信 中野店 場所 長野県中野市 用途 店舗 種類 建物等 減損損失 建物及び 229,096千円 構築物 その他 31,104千円 <hr/> 計 260,201千円 ② その他 用途 店舗他 種類 建物及び土地等 減損損失 建物及び 42,757千円 構築物 土地 62,503千円 その他 44,142千円 <hr/> 計 149,403千円 なお、上記資産グループの回収可能価額は、主として使用価値により測定しており、当該資産グループの継続的使用と使用後の処分によって見込まれる将来キャッシュ・フローを5.37%で現在価値に割り引いて算定しております。	<hr/>

第2四半期連結会計期間

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
※1 保険差益		
保険金収入	役員保険に関する死亡保険金の受取額であります。 24,159千円	
※2 減損損失	当企業集団は、主としてスーパーマーケット事業を営んでおり、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位を考慮し、主として店舗を基本単位として資産のグループリングを行っております。当第2四半期連結会計期間においては、収益性が著しく低下した以下の資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失3,223千円として特別損失に計上いたしました。 用途 店舗 種類 建物等 減損損失 建物及び 309千円 構築物 その他 2,913千円 計 3,223千円 なお、上記資産グループの回収可能価額は、主として使用価値により測定しており、当該資産グループの継続的使用と使用後の処分によって見込まれる将来キャッシュ・フローを5.37%で現在価値に割り引いて算定しております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成20年9月30日)	(平成21年9月30日)
現金及び預金勘定	7,012,314千円	5,672,955千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,011千円	△2,017千円
現金及び現金同等物	<u>7,010,302千円</u>	<u>5,670,938千円</u>

(株主資本等関係)

項目	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日) 及び 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 発行済株式の種類及び総数に関する事項 株式の種類 総数	(平成21年9月30日) 普通株式 18,014,239株
2 自己株式の種類及び総数に関する事項 株式の種類 総数	(平成21年9月30日) 普通株式 11,438株
3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項	(平成21年9月30日) _____
4 配当に関する事項 (1) 配当金支払額 決議 株式の種類 配当の原資 配当金の総額 1株当たり配当額 基準日 効力発生日	平成21年6月25日 定時株主総会 普通株式 利益剰余金 216,034千円 12.00円 平成21年3月31日 平成21年6月26日
(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの決議 株式の種類 配当の原資 配当金の総額 1株当たり配当額 基準日 効力発生日	平成21年11月10日 取締役会 普通株式 利益剰余金 180,028千円 10.00円 平成21年9月30日 平成21年12月14日
5 株主資本の金額の著しい変動に関する事項	_____

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものについて、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

当社グループはストック・オプション若しくは自社株式オプションを付与又は自社の株式を交付していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

高速印刷(株)(当社の非連結子会社)を承継会社、(株)アイプランニング(当社の非連結子会社)を消滅会社とする吸収合併を行っております。

上記は共通支配下の取引に該当いたしますが、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	スーパー マーケット 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	29,567,934	394,308	29,962,243	—	29,962,243
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,477	498,233	510,710	(510,710)	—
計	29,580,411	892,542	30,472,954	(510,710)	29,962,243
営業費用	28,903,933	837,803	29,741,737	(507,046)	29,234,690
営業利益	676,477	54,739	731,216	(3,664)	727,552

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品等

(1) スーパーマーケット事業・・・・・・食料品、日用品家庭雑貨、実用衣料品

(2) その他の事業・・・・・・情報処理、資産賃貸、フードサービス

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は278,862千円であり、その主なものは、持株会社である当社が行うグループ全体の管理に係る当社の営業費用であります。

4 (四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及び評価方法を主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	スーパー マーケット 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,402,301	30,822	30,433,123	—	30,433,123
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,648	583,362	597,011	(597,011)	—
計	30,415,950	614,185	31,030,135	(597,011)	30,433,123
営業利益	902,039	21,418	923,458	(113,697)	809,761

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品等

- (1) スーパーマーケット事業・・・・・・・・食料品、日用品家庭雑貨、実用衣料品
 (2) その他の事業・・・・・・・・情報処理、資産賃貸、清掃

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	スーパー マーケット 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	57,502,474	700,691	58,203,165	—	58,203,165
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	33,755	1,185,161	1,218,916	(1,218,916)	—
計	57,536,229	1,885,852	59,422,082	(1,218,916)	58,203,165
営業費用	56,105,901	1,820,678	57,926,579	(1,155,966)	56,770,613
営業利益	1,430,328	65,174	1,495,502	(62,950)	1,432,552

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品等

- (1) スーパーマーケット事業・・・・・・・・食料品、日用品家庭雑貨、実用衣料品
 (2) その他の事業・・・・・・・・情報処理、資産賃貸、フードサービス

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は523,040千円であり、その主なものは、持株会社である当社が行うグループ全体の管理に係る当社の営業費用であります。

4 (四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及び評価方法を主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、スーパーマーケット事業の営業利益は16,136千円増加しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	スーパー マーケット 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	59,199,552	130,765	59,330,317	—	59,330,317
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26,670	1,130,447	1,157,118	(1,157,118)	—
計	59,226,223	1,261,212	60,487,436	(1,157,118)	59,330,317
営業利益	1,690,646	38,170	1,728,817	(108,878)	1,619,938

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品等

- (1) スーパーマーケット事業・・・・・・食料品、日用品家庭雑貨、実用衣料品
 (2) その他の事業・・・・・・情報処理、資産賃貸、清掃

【所在地別セグメント情報】

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,244円78銭	1,207円84銭

(注) 算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
四半期連結貸借対照表又は 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	22,409,545	21,744,642
普通株式に係る純資産額 (千円)	22,409,545	21,744,642
差額の主な内訳 (千円)	—	—
普通株式の発行済株式数 (株)	18,014,239	18,014,239
普通株式の自己株式数 (株)	11,438	11,365
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (株)	18,002,801	18,002,874

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益	32円16銭	42円90銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	潜在株式が存在しないため、記載して おりません。	潜在株式が存在しないため、記載して おりません。

(注) 算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書の四半期純利益 (千円)	579,047	772,236
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	579,047	772,236
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	18,004,344	18,002,817

第2四半期連結会計期間

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益	20円17銭	21円45銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	潜在株式が存在しないため、記載して おりません。	潜在株式が存在しないため、記載し ておりません。

(注) 算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書の四半期純利益 (千円)	363,155	386,225
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	363,155	386,225
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	18,004,221	18,002,808

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

2 【その他】

(中間配当)

第59期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の中間配当については、平成21年11月10日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|--------------|
| ① 中間配当金の総額 | 180,028,010円 |
| ② 1株あたりの金額 | 10円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成21年12月14日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月7日

原信ナルスホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 渡 辺 国 夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 神 代 勲 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている原信ナルスホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、原信ナルスホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月6日

原信ナルスホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 国 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 井 正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている原信ナルスホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、原信ナルスホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月12日
【会社名】	原信ナルスホールディングス株式会社
【英訳名】	HARASHIN NARUS Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原 和 彦
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	新潟県長岡市中興野18番地2
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長原和彦は、当社の第59期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

